

調査計画

1 調査の名称（☐特定一般統計調査 ☒その他の一般統計調査）

中小規模事業者における個人情報等の安全管理措置に関する実態調査

2 調査の目的

本調査は、中小規模事業者を対象に、改正後の個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）等の関係法令及び「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（通則編）」（平成28年個人情報保護委員会告示第6号）等に定められた個人情報及び個人データの安全管理措置の実施状況を把握することで、中小規模事業者の個人情報保護に対する意識の向上、体制整備につなげるための施策の企画立案に資することを目的とする。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☒全国 ☐その他）

（2）属性的範囲（☐個人 ☐世帯 ☐事業所 ☒企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

日本標準産業分類の次に掲げる大分類に該当する企業・法人・団体（国の機関、地方公共団体、独立行政法人等、地方独立行政法人は除く）のうち、従業者数が100人以下のもの。

A 農業、林業

B 漁業

C 鉱業、採石業、砂利採取業

D 建設業

E 製造業

F 電気・ガス・熱供給・水道業

G 情報通信業

H 運輸業、郵便業

I 卸売業、小売業

J 金融業、保険業

K 不動産業、物品賃貸業

L 学術研究、専門・技術サービス業

M 宿泊業、飲食サービス業

N 生活関連サービス業、娯楽業

O 教育、学習支援業

P 医療、福祉

Q 複合サービス事業

R サービス業（他に分類されないもの）

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（１）報告者数

約17,000事業者（母集団の大きさ：約360万事業者）

（２）報告者の選定方法（☐全数 ☒無作為抽出（☐全数階層あり） ☐有意抽出）

調査実施時期に利用可能な最新の事業所母集団データベースの年次フレームを母集団情報として、日本標準産業分類の大分類ごとに層化して無作為抽出により選定する。（選定方法の詳細については、別添１参照）

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（１）報告を求める事項

ア．事業者の事業分野、法人格、所在地等

イ．個人情報の保有・管理状況

ウ．個人情報等の管理に関する取組

エ．不正アクセスの被害状況

オ．個人データの漏えい等に関する事項

カ．個人データの取扱いに関する委託等に関する事項

キ．個人情報保護を取り巻く課題・要望・変化の状況 ＊

（「＊」を付した事項については、意識等に関する事項も含まれる。）

〔集計しない事項の有無〕 ☒無 ☐有

（２）基準となる期日又は期間

令和６年３月31日現在

6 報告を求めるために用いる方法

（１）調査系統

個人情報保護委員会 - 民間事業者 - 報告者

（２）調査方法

☒郵送調査 ☐オンライン調査（☐政府統計共同利用システム ☐独自のシステム ☐電子メール）

☐調査員調査 ☐その他（ ）

〔調査方法の概要〕

・個人情報保護委員会から調査事務を受託した民間事業者が、報告者に対して郵送により、調査票を配布する。

- ・報告者は、郵送された調査票に記入し、民間事業者に郵送提出する。
- ・民間事業者は、報告者から郵送された調査票を取集し、併せて督促及び疑義照会を行う。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☒ 1回限り ☐ 毎月 ☐ 四半期 ☐ 1年 ☐ 2年 ☐ 3年 ☐ 5年 ☐ 不定期 ☐ その他 ()

(1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 年)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

令和6年5月中旬～6月中旬

8 集計事項

- (1) 中小規模事業者のプロフィールに関する集計
- (2) 中小規模事業者における個人情報の保有・管理状況に関する集計
- (3) 中小規模事業者における個人情報等の管理に関する集計
- (4) 中小規模事業者における不正アクセスの被害状況に関する集計
- (5) 中小規模事業者における個人データの漏えい等に関する集計
- (6) 中小規模事業者における個人データの取扱いに関する委託等に関する集計
- (7) 個人情報保護を取り巻く課題・要望・変化の状況に関する集計

(集計事項一覧については別添2を参照)

9 調査結果の公表の方法及び期日

- (1) 公表・非公表の別 (☒ 全部公表 ☐ 一部非公表 ☐ 全部非公表)
- (2) 公表の方法 (☒ e-Stat ☐ インターネット (e-Stat以外) ☐ 印刷物 ☐ 閲覧)
- (3) 公表の期日

令和6年11月末(末日が土休日に当たる場合には、その直後の営業日)までに公表する。

10 使用する統計基準等

☒ 使用する→☒ 日本標準産業分類 ☐ 日本標準職業分類 ☐ その他 ()

☐ 使用しない

調査対象の範囲の画定及び集計結果の産業別の表示において、日本標準産業分類を使用する。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

関係書類名	保存期間	保存責任者
記入済み調査票	10年	個人情報保護委員会事務局監視・監督室企画官
調査票の内容を記録した電磁的 記録	常用	個人情報保護委員会事務局監視・監督室企画官

標本設計に関する資料

1 母集団について

(1) 調査の範囲

日本標準産業分類の次に掲げる大分類に該当する企業・法人・団体（国の機関、地方公共団体、独立行政法人等、地方独立行政法人は除く）のうち従業者数が100人以下のもの。

- A 農業、林業
- B 漁業
- C 鉱業、採石業、砂利採取業
- D 建設業
- E 製造業
- F 電気・ガス・熱供給・水道業
- G 情報通信業
- H 運輸業、郵便業
- I 卸売業、小売業
- J 金融業、保険業
- K 不動産業、物品賃貸業
- L 学術研究、専門・技術サービス業
- M 宿泊業、飲食サービス業
- N 生活関連サービス業、娯楽業
- O 教育、学習支援業
- P 医療、福祉
- Q 複合サービス事業
- R サービス業（他に分類されないもの）

(2) 抽出枠

事業所母集団データベース（調査実施時期に利用可能な最新の年次フレーム）

2 標本抽出の方法について

以下の①～③の方法により、日本標準産業分類の大分類ごとに層化して無作為抽出により選定する。

①必要な標本の規模の算定について

以下の式により、信頼水準95%、標本誤差2%以内とした場合に必要な標本の規模を算定。

$$n \geq \frac{N}{\left(\frac{\varepsilon}{t}\right)^2 \times \frac{N-1}{P(1-P)} + 1}$$

n 標本の規模

N 母集団の規模（事業者数）：約360万事業者（事業所母集団データベースにおける100人以下の事業者数）

P 当該質問項目の比率：0.5（ばらつきが最大となる0.5として見積）

t 誤差の係数：2

ε 比率の標本誤差：0.02

（参考：[Data StaRt データ・スタート | 標本誤差の計算 \(stat.go.jp\)](https://stat.go.jp/DataStaRt/)）

上記の結果、標本の規模（n）は約2,500となる。

②調査票配布数について

調査票の目標回収率は15%。このため、標本の規模（n）÷0.15で求めた約17,000事業者を報告者数とし、調査票を配布する。

③産業ごとの調査票配布数について

母集団における日本標準産業分類の大分類ごとの分布割合を約17,000事業者に乗じることで、産業ごとの報告者数とし、調査票を配布する。なお、分布割合に応じて算出した報告者数が100事業者を下回る産業については、100事業者に調査票を配布する。

3 標本交替を行う場合の方法

毎年度、全数入れ替えにより抽出替えを行う。なお、標本の代替は行わない。

4 母集団推計を行う場合の推計方法

集計に当たっては、日本標準産業分類の大分類ごとに、母集団の事業者数に対する有効回答事業者数の割合の逆数を乗じて母集団への復元を行い、特定の産業に偏った結果とならないよう配慮する。

中小規模事業者における個人情報等の安全管理措置に関する実態調査 集計事項

(1) 中小規模事業者のプロフィールに関する集計

第1-1表 事業分野別事業者数及び割合

第1-2表 法人格別事業者数及び割合

第1-3表 所在地別事業者数及び割合

第1-4表 調査対象年度の売上金額別事業者数及び割合

第1-5表 個人情報の保護に関する担当者の有無別事業者数及び割合

第1-6表 認定個人情報保護団体への加入の有無別事業者数及び割合

(2) 中小規模事業者における個人情報の保有・管理状況に関する集計

第2-1表 保有する個人情報（顧客情報）の保有量別事業者数及び割合

第2-2表 保有する個人情報（従業員情報）の保有量別事業者数及び割合

第2-3表 保有する個人情報（取引先等に関する情報）の保有量別事業者数及び割合

第2-4表 保有する個人情報（その他の情報）の保有量別事業者数及び割合

第2-5表 事業分野、保有する個人情報（顧客情報）の保有量別事業者数及び割合

第2-6表 事業分野、保有する個人情報（従業員情報）の保有量別事業者数及び割合

第2-7表 事業分野、保有する個人情報（取引先等に関する情報）の保有量別事業者数及び割合

第2-8表 事業分野、保有する個人情報（その他の情報）の保有量別事業者数及び割合

第3-1表 保有する個人情報の内容（複数回答可）別事業者数及び割合

第3-1-1表 事業分野、保有する個人情報の内容別事業者数及び割合

第3-2表 保有する個人情報の保管・管理方法（複数回答可）別事業者数及び割合

(3) 中小規模事業者における個人情報等の管理に関する集計

第4-1表 個人情報等の管理に当たり参考になっている情報・相談先（複数回答可）別事業者数及び割合

第4-1-1表 事業分野、個人情報等の管理に当たり参考になっている情報別事業者数及び割合

第4-2表 個人情報等の管理に当たり参考とするため参加した説明会等の主催者（行政機関。複数回答可）別事業者数及び割合

第4-3表 個人情報等の管理に当たり参考とするため参加した説明会等の主催者（民間事業者。複数回答可）別事業者数及び割合

第4-4表 個人情報等の管理に当たり参考になっている相談先（複数回答可）別事業者数及び割合

第5表 個人データの安全管理措置に関する取組の進展度合い別事業者数及び割合

第6-1表 情報セキュリティ対策に関する情報の入手方法（複数回答可）別事業者数及び割合

第6－2表 情報セキュリティ対策に関する情報の入手頻度別事業者数及び割合

第 7 表 個人データの安全管理措置に過去1年間に要したコスト別事業者数及び割合

第 8 表 追加で個人データの安全管理に関する措置が必要となった場合に費やせるコスト別事業者数
及び割合

(4) 中小規模事業者における不正アクセスの被害状況に関する集計

第9－1表 不正アクセスによる被害の有無別事業者数及び割合

第9－2表 不正アクセスによる被害状況（複数回答可）別事業者数及び割合

第9－3表 不正アクセスの原因（複数回答可）別事業者数及び割合

第9－4表 不正アクセスによる被害金額別事業者数及び割合

(5) 中小規模事業者における個人データの漏えい等に関する集計

第 10 表 個人データの漏えい・滅失（紛失も含む）・き損が発生した場合の規程等の有無別事業者数
及び割合

第11－1表 一定の要件に該当する個人データの漏えい等があった場合に、個人情報保護委員会への報告
等が義務づけられていることに関する認知度別事業者数及び割合

第11－1－1表 事業分野、一定の要件に該当する個人データの漏えい等があった場合に、個人情報保護
委員会への報告等が義務づけられていることに関する認知度別事業者数及び割合

第11－2表 漏えい等報告の要件に関する認知度別事業者数及び割合

第11－3表 漏えい等報告の報告方法に関する認知度別事業者数及び割合

(6) 中小規模事業者における個人データの取扱いに関する委託等に関する集計

第12－1表 個人データの取扱いの委託の有無別事業者数及び割合

第12－1－1表 事業分野、個人データの取扱いの委託の有無別事業者数及び割合

第12－2表 個人データの取扱いの委託の内容（複数回答可）別事業者数及び割合

第12－3表 個人データの取扱いの委託先の選定における、個人データの安全管理措置に関する事前調査
の有無別事業者数及び割合

第12－3－1表 委託先の選定における事前調査を行っている場合の安全管理措置を確認するための規程
の有無別事業者数及び割合

第12－3－2表 委託先の選定における事前調査を行っている場合の確認方法（複数回答可）別事業者数
及び割合

第12－3－3表 個人データの取扱いの委託先の選定における事前調査を行っていない場合の規程の有無
別事業者数及び割合

第12－4表 個人データの取扱いの委託契約の内容における安全管理措置に係る事項の有無別事業者数及
び割合

第12－5表 委託契約締結後における、委託先の個人データの取扱状況に係る監督の実施状況別事業者数

及び割合

第12－5－1表 委託契約締結後における、委託先の個人データの取扱状況に係る監督の実施方法（複数回答可）別事業者数及び割合

第12－5－2表 委託契約締結後における、委託先の個人データの取扱状況に係る監督の実施頻度別事業者数及び割合

第12－6表 再委託等の実施に係る把握状況別事業者数及び割合

第12－7表 再委託先等における安全管理措置に関する事前調査の実施の有無別事業者数及び割合

第12－7－1表 事前調査を行っている場合の安全管理措置を確認するための規程の有無別事業者数及び割合

第12－7－2表 事前調査を行っている場合の確認方法（複数回答可）別事業者数及び割合

第12－7－3表 事前調査を行っていない場合の規程の有無別事業者数及び割合

第12－8表 委託先と再委託先等の委託契約の内容における安全管理措置に係る事項の有無別事業者数及び割合

第12－9表 委託契約締結後における、再委託先等の個人データの取扱状況に係る監督の実施状況別事業者数及び割合

第12－9－1表 委託契約締結後における、再委託先等の個人データの取扱状況に係る監督の実施方法（複数回答可）別事業者数及び割合

第12－9－2表 委託契約締結後における、再委託先等の個人データの取扱状況に係る監督の実施頻度別事業者数及び割合

第13－1表 委託先（再委託先等も含む）における個人データの漏えい等の発生状況別事業者数及び割合

第13－2表 委託先（再委託先等も含む）における個人データの漏えい等の発生原因（複数回答可）別事業者数及び割合

第 14 表 委託先（再委託先等も含む）において、漏えい等事案が発生した場合の対応方法（複数回答可）別事業者数及び割合

第 15 表 委託先（再委託先等も含む）における個人データの不正な持ち出し等を防止するために委託元において講じている措置（自由記述）

第 16 表 個人データを取り扱う業務の受託において、漏えい事案等を発生させてしまった場合の対応方法（複数回答可）別事業者数及び割合

第17－1表 個人データを取り扱う業務の受託において、委託元より対応を求められた事項等（複数回答可）別事業者数及び割合

第17－2表 委託元より対応を求められた具体的な内容（複数回答可）別事業者数及び割合

第 18 表 委託元から預かった個人データの不正な持ち出し等を防止するために、委託先として講じている措置の内容（自由記述）

(7) 個人情報保護を取り巻く課題・要望・変化の状況に関する集計

第19－1表 個人情報の取扱いにあたり課題と考えている内容（複数回答可）別事業者数及び割合

第19－1－1表 事業分野、個人情報の取扱いにあたり課題と考えている内容別事業者数及び割合

第20－1表 個人情報保護委員会の認知度別事業者数及び割合

第20－1－1表 事業分野、個人情報保護委員会の認知度別事業者数及び割合

第20－2表 個人情報保護委員会を知った契機別事業者数及び割合

第21－1表 普段よく見るニュース媒体（複数回答可）別事業者数及び割合

第21－1－1表 事業分野、普段よく見るニュース媒体別事業者数及び割合

第22－1表 個人情報保護委員会のホームページの閲覧経験の有無別事業者数及び割合

第22－1－1表 事業分野、個人情報保護委員会のホームページの閲覧経験の有無別事業者数及び割合

第22－2表 個人情報保護委員会のホームページの閲覧内容（複数回答可）別事業者数及び割合

第22－3表 個人情報保護委員会のホームページの参考度合い別事業者数及び割合

第23－1表 令和4年4月1日から施行された改正個人情報保護法への対応別事業者数及び割合

第23－1－1表 事業分野、令和4年4月1日から施行された改正個人情報保護法への対応別事業者数及び割合

第24表 個人情報保護委員会へ望む事項（複数回答可）別事業者数及び割合

以上